

令和元年度

第 46 回通常総会議案書

令和元年 6 月 24 日

国際航路協会日本部会



## 目 次

### 議 案

- 1) 第 1 号議案 平成 30 年度会務報告並びに決算報告 ……………1
- 2) 第 2 号議案 令和元年度事業計画並びに収支予算 ……………12
- 3) 第 3 号議案 規約改正について ……………16
- 4) 第 4 号議案 役員を選任について ……………17

### 報 告 事 項

- 1) 報告事項 1 企画委員会委員の交替について ……………18
- 2) 報告事項 2 神戸年次総会（AGA）について ……………19
- 3) 報告事項 3 カンボジアにおける PIANC セミナーの実施について  
……………21
- 4) 報告事項 4 Action Plan（2019-2023） of PIANC-Japan ……………22



# 第1号議案 平成30年度会務報告並びに決算報告

## I 平成30年度会務報告

### (1) 会議参加及び開催

#### 1) PIANC 本部関係

平成30年度は、年次総会（AGA）、国際航路会議（Congress）、評議会、執行委員会、内陸水路委員会、海港委員会、環境委員会、レクリエーション委員会、国際協力委員会及び若手技術者委員会の各種会議に出席した。参加状況は下表の通りである。

会 議	開催日	開催地	日本からの出席者（役職は当時のもの）	
年次総会 (AGA)	H30. 5. 5	Panama City (パナマ)	川嶋 康宏 須野原 豊 林田 博 浅輪 宇充 山本 竜太郎 河野 大輔 東山 茂 辻 英之 横山 和人 野口 哲史 石田 仁 水野 剣一	日本港湾空港建設協会連合会 会長 (公社) 日本港湾協会 理事長 国際航路協会 副会長 国土交通省 大臣官房 技術参事官 水産庁 漁港漁場整備部整備課長 水産庁 漁港漁場整備部整備課 課長補佐 国際航路協会 日本部会 事務局 神戸市みなと総局長 神戸市みなと総局みなと振興部振興課長 五洋建設 (株) 五洋建設 (株) 五洋建設 (株)
国際航路会議 (Congress)	H30. 5. 7-11	Panama City (パナマ)	AGA 出席者 河内 昭徳 鈴木 高二朗 小濱 英司 高橋 英紀 伴野 雅之 不動 雅之 高原 裕一 完山 暢 長野 晋平 古市 尚基 善 功企 中川 康之 中泉 昌光 鬼頭 平三 鈴木 勝 小野 憲司 樋口 嘉章 斎藤 正文 片山 悦次郎 藤田 郁夫 久保田 真一 吉塚 尚純 柴田 充喜 丸山 一郎 その他数名	在パナマ大使館書記官 (国研) うみそら研 港湾空港技術研究所 (国研) うみそら研 港湾空港技術研究所 (国研) うみそら研 港湾空港技術研究所 (国研) うみそら研 港湾空港技術研究所 水産庁 漁港漁場整備部整備課 課長補佐 漁港漁場漁村総合研究所 水産土木建設技術センター はこだて未来大学 (国研) 水産工学研究所 九州大学 九州大学 東京海洋大学 (一財) みなと総合研究財団 (一社) 日本埋立浚渫協会 阪神国際港湾 (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ (株) オリエンタルコンサルタンツ 国際航業 (株) (株) 不動テトラ (株) 不動テトラ 日建工学 (株) シバタ工業 (株)

会 議	開催日	開催地	日本からの出席者（役職は当時のもの）	
評議会 (Council)	第 80 回 H30. 10. 15	Seville (スペイン)	林田 博 久田 成昭	国際航路協会 副会長 国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室長
執行委員会 (ExCom)	H30. 5. 4 H30. 10. 13 H31. 1. 31	Panama City (パナマ) Seville (スペイン) Brussels (ベルギー)	林田 博 同上 同上	国際航路協会 副会長 同上 同上
内陸水路委 員会 (InCom)	H31. 1. 29 -30	Brussels (ベルギー)	鈴木 勝	(一社) 日本埋立浚渫協会 調査役
海港委員会 (MarCom)	H30. 10. 16 H31. 1. 29 -30	Seville (スペイン) Brussels (ベルギー)	樋口 嘉章 同上	(株) オリエンタルコンサルツ 常務役員 同上
環境委員会 (EnviCom)	H30. 10. 15 -16	Seville (スペイン)	深海 正彦	新日鉄住金エンジニアリング (株) ゼネラルマネージャー
レクリエーション 委員会 (RecCom)	H30. 10. 16	Seville (スペイン)	山下 雅人	(一社) 日本マリーナ・ビーチ協会 理事
国際協力 委員会 (CoCom)	H31. 1. 30	Brussels (ベルギー)	小野 憲司	阪神国際港湾 (株) 取締役副社長
若手技術者 委員会 (YPCom)	H30. 5. 3-4	Panama City (パナマ)	高橋 英紀	(国研) うみそら研 港湾空港技術研究所 地盤研究領域 地盤改良研究グループ長

## 2) PIANC-Japan 関係

国内各種活動の推進のために、総会、理事会を始めとする各種会合を開催した。  
また、日本部会としてのアクションプランをとりまとめた。

### ① 総会、理事会、企画委員会

会議等	開催日	開催場所
平成 30 年度企画委員会	H30.6.13	OCDI 会議室
第 45 回通常総会	H30.6.25	都市センターホテル
第 49 回理事会	H30.6.25	都市センターホテル

② 平成 30 年度 PIANC-Japan 活動報告会

日時：平成 30 年 6 月 25 日（月）15:00～16:50

場所：都市センターホテル

内容は下記の通り。

a) 各委員会の概要

・ InCom	菅野高弘	沿岸技術研究センター審議役
・ MarCom	樋口嘉章	利エンタルコンサルタンツ常務役員
・ EnviCom	深海正彦	新日鉄住金エンジニアリングジェネラルマネージャー
・ CoCom	小野憲司	阪神国際港湾副社長
・ YPCom	高橋英紀	うみそら研・港空研主任研究官
・ RecCom	山下雅人	日本マリーナ・ビーチ協会理事

b) パナマ AGA・Congress の概要 東山 茂 PIANC-Japan 事務局長

c) パナマ Congress での発表内容事例報告

- ・ 棧橋工事における BIM (Building Information Modeling) の適用  
野口哲史 五洋建設専務執行役員土木本部長
- ・ 水産物の輸出促進における漁港・港湾の生産・物流機能についての研究  
中泉昌光 東京海洋大学特任教授
- ・ 有性生殖技術を用いたサンゴ増殖技術の開発  
不動雅之 水産庁整備課課長補佐
- ・ 津波の越流時に防波堤ケーソンに作用する水圧分布  
鈴木高二朗 うみそら研・港空研グループ長
- ・ 日本の港湾における埋没現象についての特性分析  
中川康之 九州大学教授
- ・ AI ターミナル構想-最新の IC 技術を用いた港湾の管理運営の近代化可能性  
小野憲司 阪神国際港湾副社長

d) デパペ・ウィレムス賞受賞報告 水野剣一 五洋建設主任

③ 委員会・WG 関係者意見交換会

日時：平成 31 年 1 月 24 日（木）16:00～

場所：代々木倶楽部

情報交換の内容：各委員会報告、各 WG 報告、国交省からの情報提供 等

④ YPCom 日本支部会合

会議等	開催日	開催場所
国内グループ会議	H30.4.24	神戸
	H30.10.17-18	沖縄
アジア地域会議	H30.10.28-11.2	仁川、釜山

⑤ PIANC 神戸年次総会実行委員会（前後の年度も含む）

	会議等	開催日	開催場所
H29 年度	第 1 回委員会	H29.10.25	国土交通省
	第 1 回学術委員会	H30.1.18	経済産業省
	第 2 回学術委員会	H30.3.22	OCDI
	第 1 回幹事会	H30.3.29	OCDI
H30 年度	第 2 回委員会	H30.6.19	国土交通省
	第 2 回幹事会	H30.12.26	国土交通省
R 元年度	第 3 回幹事会	H31.4.9	国土交通省
	第 3 回委員会	H31.4.22	国土交通省

⑥ アクションプランのとりまとめ

PIANC 本部策定の Strategic plan 2019-2023 に対応して Action Plan (2019-2023) of PIANC-Japan を策定し、本部にも報告した（報告事項 4 参照）。

(2) 委員会・研究活動

1) 平成 30 年度の各委員会等の日本の委員は下表の通りである。

委員会	日本の委員
ExCom	林田 博 国際航路協会 日本部会 会長
InCom	鈴木 勝 (一社) 日本埋立浚渫協会 調査役
EnviCom	深海 正彦 新日鉄住金エンジニアリング (株) セネラルマネジャー
MarCom	樋口 嘉章 (株) オリエンタルコンサルタンツ 常務役員
CoCom	小野 憲司 阪神国際港湾 (株) 取締役副社長
YPCom	高橋 英紀 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 地盤研究領域 地盤改良研究グループ グループ長 伴野 雅之 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理研究グループ 主任研究官
RecCom	山下 雅人 (一社) 日本マリーナ・ビーチ協会 理事

2) わが国の委員が参画する WG は以下の通りである。

内陸水路委員会(InCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
128	Alternative Technical-Biological Bank Protection Methods for Inland Waterways 内陸水運のための代替的な技術 生物による河岸防災手法	井上徹教 港空研
199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures 港湾及び航路構造物の健全度診断	加藤絵万 港空研

199 は海港委員会 WG としても開催

海港委員会(MarCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
145	Berthing Velocities in Sheltered Environments 波から守られた環境下での接岸速度	(共同議長)上田茂 いであ(株) 山瀬晴義 (株)ブリヂストン
164	Upgrade of Port Terminals by increasing dredged depth 増深によるターミナルの改良	水谷崇亮 港空研 宮田正史 国総研
167	Design of terminal for RoRo and RoPax vessels RoRoおよびRoPax船用ターミナルの設計	竹信正寛 港空研
194	A Framework for Early Contractor Involvement in Infrastructure Projects インフラ整備における施工者早期参加方式 (ECI方式) の構築	岸本高彦 セントラルコンサルタント 山本大志 国交省
205	Design and Construction of Breakwaters on Soft Seabeds 軟弱地盤における防波堤の設計と建設	(議長)渡部要一 北大 高橋英紀 港空研 熊谷隆宏 五洋建設
208	Planning for Automation of Container Terminals コンテナターミナルの自動化の計画	吉江宗生 港空研 小野憲司 阪神国際港湾
211	update WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33 の更新－防舷材の設計ガイドライン	上田茂 いであ(株) 米山治男 港空研 池邊将光 シンタ工業
212	update WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths WG24の更新－岸壁における船舶の許容動揺基準	米山治男 港空研
213	Design guidelines for marine multipurpose terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン	山本康太 国総研 岩崎幹平 国総研

環境委員会(EnviCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
188	Carbon Management for Port and Navigation Infrastructure 港湾・航路施設のカーボン・マネジメント	桑江朝比呂 港空研
214	Beneficial Sediment Use 堆積土砂の有効活用	野津光夫 不動産トラ 細川真也 港空研
PTG	Permanent Task Group on Climate Change 気候変動に関する常設特別検討会	本多和彦 国総研

国際協力委員会 (CoCom)

WG 番号	WG 名	日本の委員
126	Training in Ports and Waterways 港湾および水路におけるトレーニング	安部智久 国総研

その他 (TG)

TG 番号	TG 名	日本の委員
181	The State and Perspectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide 世界における水上輸送インフラの現状と展望	安部智久 国総研 高橋英紀 港空研

平成 30 年度、次の WG から研究報告書が発行された。

WG 名	研究報告書名
MarCom WG 184	Design Principles for Dry Bulk Marine Terminals (2019) バルク貨物ターミナルについての設計の考え方
MarCom WG 159	Renewables and Energy Efficiency for Maritime Ports (2019) 海港における再生可能エネルギー及びエネルギー効率
InCom WG 166	Inflatable Structures in Hydraulic Engineering (2018) 水工学における膨張式 (空気式) 構造物
InCom Interim WG 201	Development of a Proposal of Inland Waterway Classification for South America (2018) 南米における内水路類型に係る提案についての展開
InCom WG 141	Design Guidelines for Inland Waterway Dimensions (2019) 内水路諸元についての設計指針
InCom TG 204	Awareness Paper on Cybersecurity in Inland Navigation (2019) 内水路航行におけるサイバーセキュリティに係る認識ペーパー
EnviCom WG 176	Guide for Applying Working with Nature to Navigation Infrastructure Projects (2018) 自然共生を水運関連構造物プロジェクトに適用する際の指針
Task Group 181	The State and Perspectives of Waterborne Transport Infrastructure Worldwide (2018) 世界の水運関連構造物の現状と展望

※WG の研究報告書については PIANC 本部の HP よりダウンロード可能である (会員は無料)。

また、以下のWGが設立された。

8/2 2018	EnviCom WG214	Beneficial Sediment Use 堆積土砂の有効活用
2/21 2019	EnviCom WG218	The implication of invasive alien species for waterborne transport Infrastructure 水運関連構造物にとっての侵入外来種の意味
6/1 2018	InCom WG210	Smart shipping on inland waterways 内水路における高性能船舶輸送
10/26 2018	InCom-MarCom WG215	Accidental Impacts from Ships on Fixed Structure 船舶から固定施設への偶発的影響
11/30 2018	InCom WG216	Best Practices in Planning Inland Waterways Multimodal Platforms 内水路における多種輸送モード間プラットフォームの最善計画
6/1 2018	MarCom WG 211	Update of WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33 (防舷材の設計ガイドライン) の更新
6/1 2018	MarCom WG212	Update of WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths WG24 (岸壁における船舶の許容動揺基準) の更新
6/1 2018	MarCom WG213	Design guidelines for marine multipurpose terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン
2/18 2019	RecCom WG217	The impacts of alternative fuel propulsion systems for recreational vessels on marina design and management プレジャーボートの代替燃料による推進システムがマリーナの設計・管理に及ぼす影響
3/27 2019	Joint WG219	Guidelines to develop and operate sustainable inland waterway tourism and recreation infrastructure 内水路における持続可能性のある観光関連施設の開発・運営のためのガイドライン

### (3) 活動費の補助

PIANC 本部の研究活動等への参加者に対し、申請に応じ参加費用の一部（旅費及び宿泊費など）を次の会員に補助した。

研究活動	年月日	開催地	参加者	備考
MarCom	H30.10.13-21	Seville (スペイン)	樋口 嘉章	
	H31.1.28-2.3	Brussels (ベルギー)	〃	
	H31.2.3-8	Brussels (ベルギー)	岸本 高彦	
	H31.3.21~22	Rotterdam (オランダ)	米山 治男	支払は令和元年度
RecCom	H30.10.13-20	Seville (スペイン)	山下 雅人	
EnviCom	H30.10.14-18	Seville (スペイン)	深海 正彦	
	H31.1.29-2.2	Brussels (ベルギー)	野津 光夫	
YP-Com	H30.10.28-11.2	Seoul, Busan (韓国)	高橋 英紀	
Congress	H30.5.5-14	Panama City (パナマ)	樋口 嘉章	
	H30.5.5-14	Panama City (パナマ)	斎藤 正文	

(4) 普及活動

- 1) “Sailing Ahead” (e-newsletters)、PIANC Yearbook、WG レポートを配信した。
- 2) PIANC-Japan のホームページ(日本語版・英語版)の内容を更新するとともに、PIANC-Japan News をホームページに掲載した。

※PIANC-Japan の HP の URL は <http://www.pianc-jp.org> (和)  
<http://www.pianc-jp.org/en> (英)

(5) その他

平成 31 年 3 月 31 日現在の会員数は以下の通りである。

会員の種別		H30.3.31	増 減	H31.3.31	
正会員	団体会員	56	0	56	
	(ブライ及び賛助会員、内数)	(2)	(0)	(2)	
	個人会員	普通会員	110	-3 〈+5-8〉	107
		(40 歳以下、内数)	(10)	(+1) 〈+3-2〉	(11)
		学生会員	0	0	0
		名誉会員・終身会員	3	0	3
合計		169	-3	166	

※なお、新年度になって以降(平成 31 年 4 月以降)、更なる入退会があったため、現時点(令和元年 6 月 1 日)では、下記の通り。

団体会員  $56+4-1=59$

個人普通会員  $107+5-6=106$  (うち 40 歳以下  $11+3-1=13$ )

名誉会員・終身会員 3

合計  $166+9-7=168$

## II 平成30年度 決算報告 (案)

### 収 支 計 算 書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

#### 1. 収入

(単位:円)

科 目	(A)平成30年度 予算額	(B)平成30年度 決算額	(A)-(B)	備 考
会費	10,037,000	9,992,000	45,000	
個人会費	1,575,000	1,530,000	45,000	
団体会費	8,462,000	8,462,000	0	
コンGRES出席積立預金取崩収入	2,800,000	2,800,000	0	
特別積立預金取崩収入	15,500,000	8,200,000	7,300,000	
雑収入	10,000	1,157	8,843	
当期収入合計	28,347,000	20,993,157	7,353,843	
前期繰越収支差額	2,147,177	2,147,177	0	
収入合計	30,494,177	23,140,334	7,353,843	

#### 2. 支出

科 目	(A)平成30年度 予算額	(B)平成30年度 決算額	(A)-(B)	備 考
事務局管理運営費	4,200,000	3,806,693	393,307	
物件費	2,000,000	2,022,271	△ 22,271	印刷、通信、パソコン、送料、消耗品
会議費	700,000	921,346	△ 221,346	理事会・総会等
会議出席旅費	1,500,000	863,076	636,924	事務局、Council等出席旅費
研究事業費	9,700,000	2,198,001	7,501,999	
物件費	100,000	6,480	93,520	機関誌通関、活動報告会等
会議費	600,000	24,320	575,680	
会議出席旅費	6,000,000	2,167,201	3,832,799	委員会、WG出席補助
活動活性化費	3,000,000	0	3,000,000	
本部会費	4,100,000	3,977,088	122,912	
神戸AGA拠出金	10,000,000	10,000,000	0	
コンGRES出席積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
予備費	0	0	0	
当期支出合計	29,000,000	20,981,782	8,018,218	
当期収支差額	△ 653,000	11,375	△ 664,375	
次期繰越額	1,494,177	2,158,552	△ 664,375	

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,158,552	流動負債	0
普通預金	2,158,552		
固定資産	21,000,000	固定負債	21,000,000
kongress出席積立預金	1,000,000	kongress出席積立金	1,000,000
特別積立預金	20,000,000	特別積立金	20,000,000
		負債合計	21,000,000
		正味財産の部	
		正味財産	2,158,552
		(うち当期正味財産増加額)	11,375
資産合計	23,158,552	負債及び正味財産合計	23,158,552

財 産 目 録

(平成31年 3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,158,552	流動負債	0
普通預金	2,158,552		
三菱東京UFJ銀行本店	2,158,552		
固定資産	21,000,000	固定負債	21,000,000
kongress出席積立預金	1,000,000	kongress出席積立金	1,000,000
三菱東京UFJ銀行本店	1,000,000		
特別積立預金	20,000,000	特別積立金	20,000,000
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店(定期)	10,000,000		
みずほ銀行新橋支店(定期)	10,000,000		
資産合計	23,158,552	負債合計	21,000,000
		差引正味財産	2,158,552

**正味財産増減計算書**

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
1. 増加の部	
当期収支差額	11,375
資産増加額	1,000,000
kongress出席積立預金増加額	1,000,000
負債減少額	11,000,000
kongress出席積立金減少額	2,800,000
特別積立金減少額	8,200,000
増加額合計	12,011,375
2. 減少の部	
資産減少額	11,000,000
kongress出席積立預金減少額	2,800,000
特別積立預金減少額	8,200,000
負債増加額	1,000,000
kongress出席積立金増加額	1,000,000
減少額合計	12,000,000
当期正味財産増加額	11,375
前期繰越正味財産額	2,147,177
期末正味財産合計額	2,158,552

**監 査 報 告**

平成30年度会務報告及び決算報告について監査したところ、

いずれも適正かつ妥当であることを確認しました。

令和元年 5月21日

国際航路協会日本部会

監事 鶴谷 広一



監事 堀川 洋



## 第2号議案 令和元年度事業計画並びに収支予算

### I 令和元年度事業計画

#### (1) 活動方針

我が国の国益に沿うことも念頭に置きつつ、官民で連携して次の対応を行う。

- ①我が国港湾技術の国際標準化支援
- ②我が国の港湾技術や政策の世界への発信
- ③各国のPIANC国内委員会との連携等を通じたPIANC-Japanのネットワークの充実と、アジア域内のPIANC活動活発化への貢献

なお、上記活動に当たっては次の対応を基本とすることとする。

- ① PIANC 本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC 活動の発展に貢献する。
- ② PIANC 本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。
- ③ 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。
- ④ 日本部会会員相互の情報交換を促進する。
- ⑤ 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。
- ⑥ Young Professional の活動継続を図る。
- ⑦ 会員サービスの向上を図る。

#### (2) 会議参加および開催

##### 1) PIANC 本部関係

2019年年度総会（神戸）を開催国として円滑に運営するとともに（先般、6/3～7に実施済みであり、報告事項2参照）、Council, ExCom、その他委員会などに積極的に参加する。なお、令和元年度各種委員会への参加委員は次の通りである。

ExCom	林田 博	国際航路協会	副会長
InCom	鈴木 勝	日建工学(株)	常務執行役員
MarCom	樋口 嘉章	(株)オリエンタルコンサルタンツ	常務役員
EnviCom	深海 正彦	日鉄エンジニアリング(株)	顧問
CoCom	小野 憲司	阪神国際港湾(株)	取締役副社長
YPCom	伴野 雅之	(国研)うみそら研	港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理研究グループ 主任研究官
RecCom	山下 雅人	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	理事

## 2) PIANC-Japan 関係

国内各種活動の推進のために、総会、理事会、企画委員会等の会議を開催する。

## (3) 研究活動

### 1) 各種作業部会 (WG) への参加

InCom、MarCom、EnviCom、CoCom、YPCoM、RecCom などの各種作業部会 (WG) に参加し、その出席及び国内で開催される会合への支援を積極的に行う。本年度から参加するWGと参加者は下表の通り。

211	update WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33 の更新－防舷材の設計ガイドライン	上田 茂 (いであ) 米山治男 (港空研) 池邊将光 (シバタ工業)
212	update WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths WG24 の更新－岸壁における船舶の許容動揺基準	米山治男 (港空研)
213	Design guidelines for marine multipurpose terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン	山本康太 (国総研) 岩崎幹平 (国総研)
214	Beneficial Sediment Use 堆積土砂の有効活用	野津光夫 (不動産トラ) 細川真也 (港空研)

### 2) 論文募集

“Sailing Ahead” (e-newsletters) への寄稿を呼びかけるとともに、若い技術者や研究者を対象とした De Paepe-Willems 賞への論文応募を奨励する (今年度も論文募集中: 提出締切はアブストラクト 8 月 31 日、全文 9 月 30 日)。

※詳細については下記参照

<https://www.pianc.org/awards/pianc-de-paepe-willems-award>

<https://www.pianc.org/uploads/RULES-FOR-APPLICATION-DPWA.pdf>

### 3) その他

PIANC-Japan の活動の趣旨に沿った調査事業等を支援する。

## (4) 活動費の補助

### 1) PIANC 本部関連会議への参加費用の補助

国際航路会議 (Congress) 技術セミナー、PIANC 本部関連会議 (WG 等) 等への我が国からの参加者に対し、「PIANC 本部関連会議参加旅費補助金規程」に従い、必要性に基づく申請に応じて参加費用の一部 (航空運賃、宿泊費等) を補助する (原則として、上限額は 1 回の出張につき 25 万円 (アジア地域にあっては 20 万円))。

また、海外滞在中の専門家が関連会議に出席する場合、申請に応じて参加費用を補助する。

2) PIANC 本部関連会議(WG 等)の我が国での開催への支援  
PIANC 本部関連会議(WG 等)に対し、必要に応じて開催費用を補助する。

3) 各種論文等の作成に関し翻訳等が必要な場合、翻訳費等を補助する。

(5) 会員サービス

1) PIANC 本部および日本部会の活動状況を会員に紹介するため次のことを実施する。

- ・「国際航路協会日本部会運営案内」(令和元年)の作成
- ・PIANC Yearbook の日本部会会員への配布
- ・PIANC WG 報告の紹介

2) PIANC-Japan のホームページ(日本語版・英語版)の内容を更新する。

3) WG 報告書等の中から、日本部会会員にとって有用な報告書を日本語に翻訳、配布する。

4) 会員向け報告会を開催する。

(6) アジア地域等における PIANC 活動の活性化

日・ASEAN 次官級交通政策会合、APEC における非公式会合などの場を活用して、アジア地区における PIANC 活動の活性化を図る。また、アジア地域の技術者が PIANC 関連会議等に参加する機会があれば渡航費用を支援すること等によって活動の活性化を図る。

また、PIANC に再加盟したカンボジアとの連携強化を図り、カンボジアにおける PIANC セミナーを実施する(報告事項3 参照)。

(7) その他

本部プラチナ会員への入会勧誘を促進する。

## II 令和元年度予算案

### 1. 収入

(単位:円)

科 目	(A)平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	(B)令和元年度 予算額	(B)-(A)	備 考
会費	10,037,000	9,992,000	10,411,000	374,000	
個人会費	1,575,000	1,530,000	1,490,000	△85,000	
団体会費	8,462,000	8,462,000	8,921,000	459,000	
コンGRES出席積立預金 取崩収入	2,800,000	2,800,000	0	△2,800,000	
特別積立預金取崩収入	15,500,000	8,200,000	0	△15,500,000	
雑収入	10,000	1,157	1,000	△9,000	
当期収入合計	28,347,000	20,993,157	10,412,000	△17,935,000	

前期繰越収支差額	2,147,177	2,147,177	2,158,552	11,375	
----------	-----------	-----------	-----------	--------	--

収入合計	30,494,177	23,140,334	12,570,552	△17,923,625	
------	------------	------------	------------	-------------	--

### 2. 支出

科 目	(A)平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	(B)令和元年度 予算額	(B)-(A)	備 考
事務局管理運営費	4,200,000	3,806,693	3,500,000	△700,000	
物 件 費	2,000,000	2,022,271	2,100,000	100,000	印刷、通信、パソコン、送料、消耗品
会 議 費	700,000	921,346	900,000	200,000	理事会・総会等
会議出席旅費	1,500,000	863,076	500,000	△1,000,000	事務局,Council等出席旅費
研究事業費	9,700,000	2,198,001	3,800,000	△5,900,000	
物 件 費	100,000	6,480	50,000	△50,000	機関誌通関、活動報告会等
会 議 費	600,000	24,320	50,000	△550,000	
会議出席旅費	6,000,000	2,167,201	2,400,000	△3,600,000	委員会、WG出席補助
活動活性化費	3,000,000	0	1,300,000	△1,700,000	カンボジアセミナー経費
本 部 会 費	4,100,000	3,977,088	3,947,000	△153,000	
神戸AGA拠出金	10,000,000	10,000,000	0	△10,000,000	
コンGRES出席積立預金 支出	1,000,000	1,000,000	500,000	△500,000	
予 備 費	0	0	0	0	
当期支出合計	29,000,000	20,981,782	11,747,000	△17,253,000	

次期繰越額	1,494,177	2,158,552	823,552	△670,625	
-------	-----------	-----------	---------	----------	--

### 第3号議案 規約改正について

第4号議案（後出）のとおり、今般、理事を総数13名の体制とすることを提案する前提として、理事定数を12名から13名に1名増加させるため、日本部会規約を次のように変更したい。

.....

国際航路協会日本部会規約

施行 昭和52年11月28日  
一部改正 平成8年5月7日  
一部改正 平成11年5月28日  
一部改正 平成18年6月28日  
一部改正 令和元年6月24日

～前略～

（役員）

第7条 日本部会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 理事 ~~12~~ 13名以内（会長、副会長を含む）
- (4) 監事 2名以内

～中略～

附則

1. この規約は、令和元年6月24日から施行する。

## 第4号議案 役員の選任について

本人からの申出及び人事異動により、以下の理事が退任する。

影山 智将	(一財)漁港漁場漁村総合研究所 理事長
鈴木 弘之	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
灘岡 和夫	東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 教授

新任の理事は以下の4名とする。

岡田 光彦	空港施設株式会社 顧問
菊池 喜昭	東京理科大学理工学部土木工学科 教授
高吉 晋吾	(一財)漁港漁場漁村総合研究所 理事長
諸星 一信	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長

この結果、役員は以下の通りとなる。

### 理事

岩波 光保	東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授
岡田 光彦 新任	空港施設株式会社 顧問
川嶋 康宏	(一社)海洋調査協会 会長
菊池 喜昭 新任	東京理科大学理工学部土木工学科 教授
栗山 善昭	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 所長
清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
須野原 豊	(公社)日本港湾協会 理事長
高橋 重雄	(一財)沿岸技術研究センター 理事長
高吉 晋吾 新任	(一財)漁港漁場漁村総合研究所 理事長
富田 英治	(一財)国際臨海開発研究センター 理事長
橋本 牧	(公社)全国漁港漁場協会 会長
林田 博	国際航路協会副会長
諸星 一信 新任	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長

### 監事

鶴谷 広一	三井共同建設コンサルタント(株) 技術顧問
堀川 洋	(株)三井 E&S 鉄構エンジニアリング 技術本部 技師長

---

### 【参考】

- ・日本部会規約第8条（役員の選任）
  - 理事及び監事は、総会において正会員の内から選任する。
  - 2. 会長は、理事の互選とする。
  - 3. 副会長は、会長の指名による。
- ・同10条（役員の任期）
  - 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

# 報告事項 1

## 企画委員会委員の交替について

人事異動等に伴い、日本部会規約第 17 条の 2 (委員会) 及び国際航路協会日本部会企画委員会細則 (平成 24 年 6 月 22 日) による企画委員会の委員を下記のように変更する。

令和元年 6 月 24 日 (敬称略、順不同)

委員長	山本 大志	国土交通省 港湾局 産業港湾課	国際企画室長
副委員長	新村 貴史	国土交通省 港湾局 技術企画課	技術基準調整官
委員	鎌倉 崇	国土交通省 国土技術政策総合研究所	管理調整部 企画調整課長
〃	不動 雅之	水産庁 漁港漁場整備部整備課	課長補佐
〃	藤原 弘道	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	港湾空港技術研究所 企画管理部 企画調整・防災課長
〃	西園 勝秀	(独)国際協力機構 社会基盤・平和構築部	技術審議役
〃	小堺 正啓	東京都 港湾局 港湾整備部	計画課長
〃	遠藤 祐一	(一社)日本埋立浚渫協会(五洋建設(株)国際部門)	国際土木本部土木事業部専門部長
〃	高野 誠紀	(一財)沿岸技術研究センター	研究主幹
〃	稲田 亮	(一財)国際臨海開発研究センター	研究主幹
〃	石原 洋	(一財)みなと総合研究財団	研究主幹
〃	坂 克人	(一財)港湾空港総合技術センター	研究主幹
〃	武田 真典	(一社)水産土木建設技術センター	調査研究部 主任研究員
〃	藤野 真	(一社)日本埋立浚渫協会 (東亜建設工業(株) 執行役員常務)	CSR 推進部長
〃	原田公一郎	(一社)港湾技術コンサルタント協会 ((株)日本港湾コンサルタント)	海外事業本部長
〃	鈴木 勝	国際航路協会本部	内陸水路委員会日本代表
〃	樋口 嘉章	国際航路協会本部	海港委員会日本代表
〃	小野 憲司	国際航路協会本部	国際協力委員会日本代表
〃	深海 正彦	国際航路協会本部	環境委員会日本代表
〃	山下 雅人	国際航路協会本部	レクリエーション委員会日本代表
〃	伴野 雅之	国際航路協会本部	若手技術者委員会日本代表

事務局 平澤 興 国土交通省港湾局産業港湾課 首席国際調整官  
東山 茂 PIANC-Japan 事務局長

## 報告事項 2

### 神戸年次総会（AGA）について

#### (1) 概要

- ・2019年の年次総会（6/5）及び関連イベントが、神戸市（神戸ポートピアホテル等）において開催された。
- ・本会には、世界各国の会員が参集したが、わが国からは下記を始めとする産官学関係者約150名が参加した。

【国交省】 下司弘之・港湾局長、浅輪宇充・大臣官房技術参事官、山本大志・港湾局国際企画室長、平澤興・港湾局首席国際調整官

【水産庁】 山口英彰・次長、吉塚靖浩・漁港漁場整備部長、浅川典敬・整備課長、的野博行・上席漁港漁場専門官

【神戸市】 久元喜造・市長、岡口憲義・副市長、辻英之・港湾局長、西森正至・港湾局技術担当局長、林千景・港湾局みなと振興部長、岡田浩一・港湾局みなと振興部振興課長

【日本埋立浚渫協会】 清水琢三・会長

【PIANC】 林田博・副会長（日本部会長）、東山茂・日本部会事務局長

#### (2) 年次総会〈6/5〉

- ・PIANCのコーデ会長挨拶に続き、浅輪・国土交通省大臣官房技術参事官より開催国としての歓迎挨拶がなされた。
- ・任期満了のコーデ会長の後任として、本総会において、エステバン 前 MarCom 委員長（スペイン）が新会長に選任された。併せて、パンジック・新副会長、ファンデルワル・新 MarCom 委員長の任命・紹介がなされた。
- ・本年次総会としての決議文（Resolution '19-アジアにおける海運・水運の振興と沿岸域における災害対策-）が採択された。
- ・基調講演として以下の講演がなされた。

○ワケレン・英国運河河川信託国家資産戦略マネージャー

「An Asset Management Overview of River Thames（テムズ川の資産管理の概要）」

○田辺真人・園田学園女子大学名誉教授

「Historical Outline of Port of KOBE（神戸港の歴史概観）」

- ・PIANCの友好機関である IAPH からは、成瀬進・事務総長より組織概要の説明がなされた。
- ・また、若手論文表彰制度である「デパペ・ウィレムス賞」の受賞者発表が林田博・副会長（審査委員長）から下記の通りなされ、表彰式が行われた。

【1位】 Saber Elsayed 氏 (Leichtweiß-Institute for Hydraulic Engineering and Water Resources, TU Braunschweig/ドイツ)

“New Integral Modelling and Analysis Approach for Storm Surge-Induced Barrier Breaching, Coastal Inundation and Subsequent Vertical Saltwater Intrusion”

【2位(同点で2名)】

- ・倉原義之介氏(東亜建設工業/日本)

”Prediction of shackle motion hanged from a jib top of crane barge by a coupling numerical Model of three motions”(起重機船のジブトップから吊り下げられたフック・シャックルの運動予測-3動揺の連成計算数値モデルの開発-)

- ・Esandi Javier Murgoitio 氏(AECOM/イギリス)

”Assessment of Overtopping Vertical River Walls Due to Vessel-Generated Waves (Vessel Wash)”

(3) 技術セミナー (6/6)

- ・池田龍彦・国際港湾交流協会会長/放送大学副学長が議長となって、2つの公開セミナーが開催された(聴講参加者数は約450名)。
- ・午前中には、「アジア・セッション(アジアの港湾開発)」と題して、篠原正治・IAPH副会長からの基調講演ののち、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイ、韓国の港湾・漁港の開発状況について各国代表による説明があった上での議論がなされた。
- ・午後には、「テクニカル・セッション(沿岸域における防災・減災)」と題して、風間基樹・東北大教授のほか米国、フィリピン、インドネシアの各代表により各国の防災・減災対応についての説明があった上での論議がなされた。

(4) 関連イベント (6/3~7)

- ・上記のほか、下記の関連イベントが前後において開催された。
  - (6/3) ExCom
  - (6/4) National Sections' Secretaries Meeting、Council、EnviCom ミニシンポジウム、RecCom ミニシンポジウム、MarCom 現地視察、YPCOM 現地視察
- ・また、歓迎晩餐会(6/4 神戸市長主催、6/5 国交省港湾局長主催)が開催されるとともに、テクニカルツアー(6/7 京都・琵琶湖疏水)が挙行された。

## 報告事項 3

### カンボジアにおける PIANC セミナーの実施について

#### 1. 趣旨

カンボジアは2018年9月にPIANCの正式会員になったが、今後、個人会員や団体会員の勧誘、各技術委員会等の出席メンバーの選定、国内部会の設置等を進めていくことが求められているところから、アジア地域におけるPIANC活動の指導的立場にある日本部会の主導のもとに、本年秋を目途にカンボジアにおいてPIANCセミナーを開催し、政府機関、港湾・海運関係者、民間企業等のPIANC活動への理解の増進を図る。

#### 2. セミナーの基本的な考え方

カンボジアの2大港湾管理者は、プノンペン及びシハヌークビルの2自治港会社であることから、セミナーのテーマとしては、カンボジア国の海上輸送の将来ビジョンの実現に加えて、河川港であるプノンペン港及び海港であるシハヌークビル港の両港の持続的な発展に資する港湾、航路インフラ課題をバランスよく取り上げる。

#### 3. セミナープログラムの概要

IANC及びカンボジア双方による開会挨拶、基調講演の後、PIANCの活動紹介、PIANC専門家を中心としたテクニカルセッション、パネルディスカッション、会議総括等を2日間にわたって開催。

#### 4. 今後の予定

セミナーの実施は、2019年1月30日-31日開催のCoCom及びExComにおいて承認済み。今後、セミナー開催の具体的な日程やプログラムの内容についてカンボジア側と協議が整い次第、会議事務局を立ち上げ、セミナー開催の準備を進めることとしたい。

なお、セミナー開催期日は、2019年10月23日、24日でカンボジア国公共事業運輸省に提案中である。

#### 5. 備考

セミナーの費用負担は、これまでの先例を踏まえ、①PIANC側は、PIANC幹部、専門家等の現地派遣に要する旅費を負担し、②カンボジア側はセミナー会場設営や現地専門家の参加に係る費用等を負担することとしたい。

## 報告事項 4

### Action Plan (2019-2023) of PIANC-Japan

#### 【International Action】

- Contribute to the activities of PIANC through the active attendance at AGA, Council meeting, Technical Commission meeting and Congress
- Hold Kobe AGA 2019 effectively
  - Hold Technical Seminar consisting of Asian Session and Technical Session
- Contribute to PIANC technical activities with Japanese port technology and promotion of international exchange of technology through active participation in Working Group activities of PIANC
- Achieve organizational enhancement of Young Professionals of PIANC
  - Collaborate with Kobe AGA 2019
  - Support Young Professionals in attending Biennial Technical Visit
- Strengthen the network by focusing on new member countries especially in Asia
  - Organize PIANC Seminar in Cambodia
  - Assist Asian member countries such as Singapore and Vietnam in establishing their national sections
  - Continue seeking a way to discuss with Myanmar port community on a possible participation in PIANC qualifying membership

#### 【Domestic Action】

- Hold Annual meetings of PIANC-Japan (i.e. Annual General Assembly, Board Meeting, Annual Report Meeting, Planning Committee meeting)
- Promote information exchange among PIANC-Japan members by holding the meeting of Japanese members of Commissions & Working Groups of PIANC
- Hold domestic YP-Com events
- Increase number of members of PIANC-Japan including Young Professionals

#### 【Dissemination of Information】

- Disseminate information by the Home Page of PIANC-Japan and publications